

2025年12月資金需給予想

(単位:億円)	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	主要項目	日銀調節
1(月)	▲ 600	▲ 37,400	▲ 38,000	TDB3M発行▲43,000償還43,000 2Y発行▲27,000償還17,300	社債買入▲100 国債補完1,300▲4,800 成長基盤▲2,400
2(火)	▲ 800	▲ 39,800	▲ 40,600		社債買入▲100 国債補完2,900▲2,200
3(水)	▲ 1,100	▲ 76,400	▲ 77,500	法人・消費税揚げ 年金保険料揚げ 10Y発行▲26,000	社債買入▲700 国債補完2,200▲3,000
4(木)	▲ 1,900	▲ 2,500	▲ 4,400	交付税借入▲11,000期日13,000	国債買入7,600 社債買入▲100 国債補完3,000
5(金)	▲ 1,500	▲ 7,000	▲ 8,500	30Y発行▲7,000	
6(土)					
7(日)					
8(月)	0	▲ 2,000	▲ 2,000	TDB3M発行▲43,000償還43,000	
9(火)	▲ 1,000	▲ 1,000	▲ 2,000		
10(水)	▲ 1,000	▲ 24,000	▲ 25,000	TDB6M発行▲35,000償還35,000 5Y発行▲24,000	全店共通▲8,000
11(木)	▲ 2,000	▲ 1,000	▲ 3,000		
12(金)	▲ 3,000	▲ 3,000	▲ 6,000	源泉税揚げ、社会保障費の払い 20Y発行▲8,000 交付税借入▲13,000期日13,000	
13(土)					
14(日)					
15(月)	▲ 1,000	72,000	71,000	年金定時払い TDB3M発行▲43,000償還43,000 個人向け発行▲5,000(見込み)償還600	貸出増加支援▲54,000
16(火)	▲ 1,000	▲ 1,000	▲ 2,000		
17(水)	▲ 1,500	▲ 5,000	▲ 6,500	流動性供給▲6,500	
18(木)	▲ 2,000	▲ 1,000	▲ 3,000		
19(金)	▲ 2,500	2,000	▲ 500		
20(土)					
21(日)					
22(月)	▲ 2,000	62,500	60,500	国債の大量償還・利払い TDB3M発行▲43,000償還43,000 TDB1Y発行▲32,000償還32,000 5Y償還15,600、10Y償還11,100 20Y償還13,700 エネルギー対策借入▲7,400(見込み)期日7,400	
23(火)	▲ 2,000	▲ 9,000	▲ 11,000		
24(水)	▲ 2,000	▲ 2,500	▲ 4,500	流動性供給▲2,500	
25(木)	▲ 2,800	2,000	▲ 800		
26(金)	▲ 3,000	6,000	3,000		
27(土)					
28(日)					
29(月)	▲ 3,000	▲ 5,000	▲ 8,000		
30(火)	▲ 500	▲ 5,500	▲ 6,000		
31(水)					

計 ▲ 36,200 ▲ 78,600 ▲ 114,800

今月は、3日に税・保険料揚げ、12日に源泉所得税揚げ、後期高齢者医療給付費等負担金や介護給付費等負担金などの払い、15日に年金定時払い、22日に国債の大量償還・利払いが予定されている。このほか水田活用直接支払交付金の払いなども予定されている。

主な不足日（見込み）1日、2日、3日、10日、23日 主に財政等要因

主な余剰日（見込み）15日、22日 主に財政等要因

◆日銀当座預金増減要因（2025年12月見込み）

出所：日本銀行

	見込み	前年実績	前年同月比
銀行券要因	▲ 36,200	▲ 40,384	4,184
財政等要因	▲ 78,600	▲ 100,374	21,774
国債等	▲ 52,200	▲ 54,397	2,197
国庫短期証券等	▲ 6,900	19,222	▲ 26,122
その他	▲ 19,500	▲ 65,199	45,699
資金過不足	▲ 114,800	▲ 140,758	25,958

日本銀行が金融機関等から買入れた国債・国庫短期証券が償還を迎えた場合には、上表の国債等・国庫短期証券等の償還には含まれない扱いとなっている。

◆財政資金対民間収支（2025年12月中見込み）

出所：財務省

区分	見込み	前年実績	前年同月比	備考
一般会計	61,110	46,850	14,260	
租税	103,570	97,911	5,659	法人税・消費税等の受入
税外収入	2,110	2,150	▲ 40	
社会保障費	▲ 17,800	▲ 16,138	▲ 1,662	後期高齢者医療財政調整交付金の交付等
地方交付税交付金	▲ 1,730	▲ 12,487	10,757	
防衛関係費	▲ 7,550	▲ 6,491	▲ 1,059	
公共事業費	▲ 3,570	▲ 3,492	▲ 78	
義務教育費	▲ 3,160	▲ 3,006	▲ 154	
その他支払	▲ 10,760	▲ 11,596	836	水田活用直接支払交付金の支払等
特別会計	▲ 61,310	▲ 55,079	▲ 6,231	
財政投融資	1,440	3,982	▲ 2,542	
外国為替資金	0	544	▲ 544	
保険	▲ 48,020	▲ 46,568	▲ 1,452	年金の定時払等
その他	▲ 14,730	▲ 13,038	▲ 1,692	公債の利子支払等
一般会計・特別会計等小計	▲ 200	▲ 8,229	8,029	
国債等	52,240	54,397	▲ 2,157	
国庫短期証券等	6,940	▲ 19,222	26,162	公募発行見込額約24.2兆円
国債等・国庫短期証券等小計	59,180	35,175	24,005	
調整項目	140	▲ 1,053	1,193	
総計	59,120	25,893	33,227	

◆2025年12月の主な不足日・余剰日の見込み

主な不足日は、1日(2Y発行、財政資金の揚げ)、2日(財政資金の揚げ)、3日(税・年金保険料の揚げ、10Y発行)、10日(5Y発行)、23日(財政資金の揚げ)。

主な余剰日は、15日(年金定時払い)、22日(国債の大量償還・利払い)。

◆2025年12月の短期金融市場予想

【コール市場】

無担保コールO/N物（TONA）については、引き続き日銀当座預金（付利金利）との裁定を意識した取引が継続されることが見込まれる。レート水準については、多少の上下を伴いつつも、概ね0.477%程度で落ち着いた推移が続くと予想される。しかし、18・19日に開催される金融政策決定会合で、追加利上げの決定があった場合には、利上げ幅に合わせたレートの上昇が予想される。

【CP市場】

CP市場については、冬季賞与や税金、配当金の支払いに対する資金需要から、市場残高は増加傾向が見込まれるが、四半期末を控え、月末には大幅な減少が想定される。また、発行レートについては、18・19日の金融政策決定会合で追加利上げの決定があった場合には、利上げ幅に合わせ一段と上昇する事が予想される。

【短国市場】

短国市場については、追加利上げに対する警戒や、補正予算に関連した発行額の増加に対する懸念から、全般的に利回りの上昇傾向が予想される。利回りについては、金融政策決定会合までに3M物ではある程度の織り込みが予想されるが、期間が長い6M物や1Y物については、金利先高観が残るなか、引き続き緩やかな上昇が続くと見込まれる。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くことがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよく読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関関東財務局長（登金）第526号 日本証券業協会加入